

首都直下地震における被災自治体支援のあり方検討報告(案)に係る委員意見概要
(第3回 我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会 (H28.12.21))

1 事務局から、配付資料に基づき「首都直下地震における被災自治体支援のあり方検討報告(案)」について説明した。主なポイントは下記のとおり。

- ・関西広域連合では、首都直下地震（都心南部直下地震）を想定したうえで、関東九都県市と実際に意見交換を行いながら、各場面に応じた具体的な支援のあり方を現在検討している。
- ・支援の各場面で実際にどういったことができるのかについて、今年度はまず「あり方検討」というたたき台的なものから広域連合内で議論していきたいと考えている。
- ・実際に支援の方策を決めていく際には、国や全国知事会などを交えた全国的な調整が必要だと認識している。

2 主な委員意見は下記のとおり。

(A委員)

- ・応援の際のルート調査など、カウンターパート先との間における平時の取り組みについても明記しておかないといけない。
- ・東京都は23区だけでも一つの市以上の大きさがある。区ごとに予め割り振りしておく方法もあるのではないかな。
- ・首都直下地震であれば全国から支援が入ることも考えられるため、被災想定エリア内で関西広域連合が一番力を発揮できる機能についてのみ支援に行くというような方法も考えられる。「何でもやる」では逆に効果的な支援ができないのではないかな。

(B委員)

- ・5つの県が一緒になって急にうまく連携するのは難しい。応援体制を予め構築しておくことが必要だ。

(C委員)

- ・実動計画を作るのであれば、例えば被災する人口割で支援する側の人員を割り振っていくなど、支援する側と支援を受ける側の「人口密度」をある程度考慮する形にしておくとうい。
- ・応援が手厚いところと全く入らないところといったような粗密が出てくるのは間違いない。政令市や全国知事会との関係も検討する必要があるだろう。

(D委員)

- ・他圏域から応援が来た場合の「住み分け」をどうするのかという問題は必ず出てくる。東京都のような巨大なエリアに関西広域連合が「薄く」入っていくのか、それとも他圏域と住み分けて入るのかといった思想を入れるべき。

(C委員、D委員)

- ・全国知事会などでこの報告をたたき台として、「関西はこういうふうを考えているが、他はどうか」と発信すれば、それをきっかけとして全国単位で考えてくれるようになるだろう。